

派遣者番号	管R3K11	氏名	佃 康子
研究主題 —副主題—	高等学校における、社会的・職業的自立意識の醸成のためのカリキュラム開発 —都立高校の学校設定教科「人間と社会」をより推進させるために—		
派遣先	東京学芸大学 教職大学院	担当教官	伊藤 良子
所属	都立桜町高等学校	所属長	高橋 仁

キーワード：キャリア教育 人間と社会 社会的・職業的自立意識

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

令和4年度から成年年齢が18歳以上に引き下げられる。私の担当教科である家庭科では、若年者の消費者被害の防止・救済のためにも、消費生活に関わる内容についてより一層の指導の充実が求められている。成年年齢の引き下げに先立って平成27年から選挙権年齢が引き下げられているが、これは昭和20年の終戦直後に「25歳以上」から「20歳以上」になって以来70年振りのことである。少子化が進む中、これからの未来を担う若者が、主体的に考え社会に参画していくことが求められている。

中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（2011）は、「高等教育機関への進学率の上昇に伴い、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することなく、進路意識や目的意識が希薄なまま、とりあえず進学する者が増加している」と指摘している。この答申から10年近く経過した現在においても、大学卒業後の進路をみると、11.0%が進学も就職も決まらずに卒業している。（学校基本調査、2020）最終学校を卒業後、不安定就労者となる者や就職しても早期に離職してしまう者は、適切なキャリアを形成せぬままに年齢を重ねる可能性が高い。

また、中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2008）は、子供を取り巻く地域や家庭の環境、情報環境等が劇的に変化していること、様々な体験の機会が限られていることを踏まえ「学級等を単位とした集団の中で体系的・継続的な活動を行うことのできる学校の間を生かして、地域・家庭と連携・協働しつつ、体験活動の機会を確保していくことが課題」としている。

東京都教育委員会では、平成24年度からの4か年計画である都立高校改革推進計画において、「職業的自立意識の醸成」を、平成28年度からの都立高校改革推進計画新実施計画において、「社会的・職業的自立意識の醸成」を、平成31年度からの3か年計画でも「社会的・職業的自立意識の醸成」を目標の一つに掲げており、この中の具体的な取組として、教科「人間と社会」の推進がある。

そこで、都立高校普通科における教科「人間と社会」推進のための課題を把握し解決策を提案することで、都立高校生の社会的・職業的自立意識の醸成に寄与することを研究の目的とする。

2 研究の方法

(1) 理論研究

学校設定教科「人間と社会」実施の意義

(2) 調査研究

普通科7校及び総合学科2校の教科「人間と社会」担当者へのインタビュー調査

(3) 開発研究

所属校における教科「人間と社会」マトリクスの作成

3 研究の結果

(1) 理論研究

高等学校では道德の時間が設定されておらず、いかに学校教育全体を通じて道德教育を行うかが課題である。キャリア教育についても、学校のエデュケーション全体で行うとされてきたことが指導場面の曖昧さを導くという課題がある。

また、核家族化や情報化など社会環境の変化により、子供たちの体験の機会が減少している。教科「人間と社会」は、道德教育とキャリア教育の内容を一体的に学ぶものであり、体験活動も12単位時間以上が履修要件である。教科「人間と社会」の実施により、道德教育とキャリア教育の課題が解消され、生徒は、様々な体験を通じて、社会性や豊かな人間性を育むことができる。

教育再生実行会議の第十次提言「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上」（2017）では、日本の子供たちの自己肯定感が低いことに触れ、各学校が日頃の教育活動において、子供たちの自己肯定感を高める取組を推進することを求めている。この提言で指摘されているように、内閣府が行っている「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」（2019）では、「あなたは、自分自身に満足していますか？」という質問

に対して、「そう思う」と答えている日本の若者は、諸外国に比べて大変少ない。子供たちの自己肯定感を高めるために、自分が活躍できる、あるいは周囲から頼られ、それに応えることができるような環境を作っていく必要性が示唆される。

東京都は、教科「人間と社会」の前身である教科「奉仕」において、授業内における社会貢献活動の実績がある。それを活かし、教科「人間と社会」の体験活動において、生徒が「自分が役立つ」と感じる活動を行うことで、日本の子供たちの課題である、自己肯定感を高めるという効果が期待できる。

(2) 調査研究

所属校では、教科「人間と社会」を第1学年で履修している。第1学年の担任の一人が、教科「人間と社会」担当者として、指導計画の作成や体験活動の計画・手配等を行っている。所属校の担当者へのインタビューから、教科「人間と社会」実施において、年度が始まってから引き継ぎがない中で指導計画を作成する負担、担当教科の授業準備だけでも大変な中、担当教科以外の教科を受け持たなくてはならない負担、体験活動の手配の困難さが課題として浮かび上がった。

そこで、これらの課題解決に向けてインタビュー項目を決定した。(表1)

表1 教科「人間と社会」担当者へのインタビュー項目

事前把握	①教育課程上の位置付け ②学校経営計画への記載の有無
インタビュー項目	③時間割に組み込まれているか ④年間の指導計画は誰が立てているか ⑤体験活動の計画・手配・実施の担当者は誰か

その後、インタビュー調査を実施し、各インタビュー項目への回答についてまとめた結果は、表2のとおりである。

表2 教科「人間と社会」担当者へのインタビュー結果

	所属校	A校	B校	C校	D校	E校	F校	G校	H校	I校
①	1年	1年	1年	3年	1年	1年	4年	4年	2年	2年
②	×	×	○	○	×	○	×	×	○	×
③	○	×	×	○	×	×	○	×	○	×
④	学	学	教	学	学	校	教	学	進	教
⑤	年	年	務	年	年	長	務	年	路	務

インタビュー項目②、教科「人間と社会」について学校経営計画へ記載がある学校は4校であった。その4校とも、教科「人間と社会」がおおむね円滑に実施されていた点を鑑みると、高校生の社会的・職業的自立意識の醸成のために、教科「人間と社会」について、学校経営計画に記載されることが期待される。

また、④年間の指導計画は誰が立てているか、⑤体験活動の計画・手配・実施の担当者は誰か、への回答は大きく分かれた。第一に、教科「人間と社会」を実施する学年に担当者を置く場合、第二に、教務部や進路指導部など、分掌に担当者を置く場合である。学年が担当する利点として、生徒の実態に合わせた計画を立てやすいこと、授業を行う教員と連携しやすいことがある。難点として、前年度からの引継ぎがなく見通しをもちづらいことがある。分掌が担当する利点として、引継ぎが容易でありノウハウの蓄積ができることがある。

これらのインタビューを通じて、教科「人間と社会」の課題は、分掌や委員会等で、組織的に担当することで解決につながるのではないかと推測された。また、分掌が担当している学校のうちの1校では、分掌の担当者のほかに学年にも担当者を置き、連携して指導計画の作成等を行っていた。双方に担当者を置くことで、分掌が担当する利点と学年が担当する利点の両方を叶えることができ、この方法が一番望ましいと考えられる。

(3) 開発研究

教科「人間と社会」の内容を教員間で共有し計画的に実施するために、教科「人間と社会」マトリクスを作成した。行見出しに道徳的価値と基礎的・汎用的能力を、列見出しに教科「人間と社会」や特別活動を配置し、具体的な活動を交点に記述した。マトリクスとして示すことで、各教育活動の、キャリア教育や道徳教育上の位置付けが視覚化され、教員間での共有がしやすく、計画的に実施する手だてとなると考える。

4 研究の考察

本研究では、教科「人間と社会」を軸とした、都立高校普通科における、キャリア教育推進のためのカリキュラムの在り方について検討した。その結果、教科「人間と社会」について、学校経営計画に記載するとともに、実施の意義について教員に周知すること、実施に当たっては、分掌または委員会を担当し組織的に行うこと、体験学習の実施については、各学校で実績を蓄積することが有効であることが示唆された。

5 今後の展望

教科「人間と社会」の推進に寄与し、都立高校生の社会的・職業的自立意識を醸成するために、本研究の成果を所属校に報告するとともに、各種勉強会等を通して、都立高校の教員に教科「人間と社会」実施の意義と手だてについて伝えていく。